

## 大阪市における保育施設の実態調査（2）

—— 住吉区の場合 ——

小川正通・小西勝一郎・松平立行  
並河信子・浅田ミツ・柴田文子

### A Survey of Kindergartens and Day Nurseries in Sumiyoshi-ku, Osaka City

BY MASAMICHI OGAWA, KATSUICHIRO KONISHI, TATEYUKI MATSUDAIRA,  
NOBUKO NAMIKAWA, MITSU ASADA, FUMIKO SHIBATA

#### 今回の調査の計画

われわれは、幼児保育施設に関する諸問題解明の基礎資料を得る目的から大阪市における保育施設の実態調査を計画した。既に本紀要12巻において、大阪市東成区における保育施設の実態について、その一部を報告したが、今回は同一の目的のもとにはほぼ同じ方法をもって実施した住吉区の保育施設についての実態調査の結果を、以下施設の物的人的環境・家庭環境・幼児の心身の発達状況および保育内容（問題児を含む）の面から報告し、適宜、東成区の場合との比較検討を行おうとした。なお精神発達と問題児の調査は今回新たに加えたものである。

調査の対象と地域については、はじめは住吉区の全保育施設、すなわち公立保育所3、私立保育所3、公立幼稚園3、私立幼稚園16とそこに在籍する5才児約2000名とその親を調査の対象とした。しかし調査に協力を得た園は最終的には16園であり、加えて各園についても、すべての資料が完全に得られたとも云えなかった。したがって以下の各報告は、必ずしも同一園によって得たものではない。

住吉区を選んだ理由は、前年度実施した東成区が比較的商工業地域を中心としていたのに対し、住吉区は住宅地域を中心としながらも、種々な階層・職業を含む地域という特徴によるものである。

調査期間は調査の細目によって必ずしも一致しないが、全体としては、昭和39年12月より同40年2月までである。なお質問紙の回答は原則として昭和39年12月1日現在を基準に依頼した。

#### 保育環境について

##### 1. 調査方法

われわれが作成した質問紙を用いた。調査項目をつぎに示す。①園の総面積、総建築面積および内訳として保育室・寝室・遊戯室・保健室など15種、総屋外面積ならびに運動場・芝生・花壇など9

種, ②保育室などの収容児数と年令, ③便所および便器数, ④教育用設備, ⑤衛生設備, ⑥遊具, ⑦動植物の飼育栽培, ⑧園舎を保育外に使用している場合の状況, ⑨園の附近の環境, ⑩職員構成, ⑪年間予算, ⑫児童(父兄)よりの徴集費用, ⑬児童構成, ⑭教職員の勤務状況の14項である。

①～⑬は園の責任者に, ⑭は保育者各自に記入を依頼した。⑭については, 特に回答の信頼性の点を考慮し, 記入者各自による直接返送の方法をとった。

## 2. 結 果

表1は, 各施設における園児一人当りの面積を示す。屋外面積についてみると, 幼稚園では公立が

第1表 園児数および園児一人当りの面積

施設 設 の 類	公 私 別 園		公 立			私 立						総平均	
			A	B	平均	A	B	C	D	E	F		平均
保 育 所	園 児 数 (人)		56	60		60							
	園児一人当り の面積 (㎡)	総 面 積	14.94	17.56	16.25	14.65						14.65	15.72
		屋 内 面 積	3.04	3.42	3.23	4.62						4.62	3.69
		屋 外 面 積	11.90	14.14	13.02	無答							
幼 稚 園	園 児 数 (人)		148			180	201	700	168	680	385		
	園児一人当り の面積 (㎡)	総 面 積	14.54		14.54	7.33	3.58	6.19	8.28	3.42	4.50	5.56	6.83
		屋 内 面 積	2.80		2.80	1.27	1.64	1.48	3.23	1.31	1.98	1.81	1.95
		屋 外 面 積	12.80		12.80	6.07	2.34	5.24	5.05	無答	2.58	4.32	4.87

注: 園児数は全園児数

第2表 保育者に関する資料

施設 設 の 類	公 私 別 園 項 目	公 立			私 立							総平均	
		A	B	平均	A	B	C	D	E	F	平均		
保 育 所	保 育 者 数 (人)	2	3		8								
	平 均 年 令 (才)	44.0	31.3	37.7	29.2							29.2	34.8
	平 均 給 料 (円)	43,230	30,766	36,998	16,705							16,705	30,234
	不 適 格 者 の 有 無	無答	無答		無し								
	待 遇 へ の 見 解	普通	不充分		やむを得ぬ								
	記 入 者	保母	主任		園長								
幼 稚 園	保 育 者 数 (人)	4			5	6	18	6	8	11			
	平 均 年 令 (才)	32.3		32.3	27.8	30.5	24.4	25.5	25.4	24.5	26.3	29.2	
	平 均 給 料 (円)	無答			17,000	18,101	17,769	18,166	18,000	20,218	18,209		
	不 適 格 者 の 有 無	無し			無し	無し	無し	無し	無し	無し			
	待 遇 へ の 見 解	普通			普通	普通	少い	少い	無答	普通			
	記 入 者	教諭			園長	主任	園長	園長	不明	園長			

注: 保育者数はクラスを担当している者の数

もっとも広い私立園の2倍強である。これは、大都市周辺部における戸数・幼児数の急激な増加のためと思われる。保育所では公私立の差が少い。また屋内面積で保育所が、公・私立幼稚園よりも広いが、何れも対象園が僅少、かつアンバランスのため、問題としてはつぎの機会に残したい。

表2～表4は保育者についての結果である。保育者の平均年齢は、幼稚園・保育所ともに公立の方が高い。したがって平均給料においても公立が高いと予測されるが、公立幼稚園が無答のため比較し得なかった。公立保育所と私立保育所では、平均給料に明らかな差がみられるが、これは私立保育所の給料が著しく低いということを必ずしも意味していない。同一年令の者を対にして比較するとき、私立保育所の保育母が高い場合もあり、要するに私立保育所では、待遇の個人差が著しいといえる。

表3は教職員の勤務状況についての結果である。これは昨年度の調査において回収し得た資料数が

第3表 教職員の勤務について

項 目	種別・数 解答者数・百分率	公立保 (4)		私立保 (4)		公立幼 (3)		私立幼 (7)	
		10	%	19	%	23	%	48	%
1. あなたの勤務は	た の し い	3	30.0	2	10.5	9	39.1	11	23.7
	ふ つ う	7	70.0	13	68.4	13	56.5	35	72.8
	た の し く ない	0	0	2	10.5	1	4.4	0	0
2. あなたの勤務は	過 重	7	70.0	6	31.6	3	13.0	5	10.4
	ふ つ う	3	30.0	11	57.9	19	82.6	42	87.5
	む しろ 軽 い 方	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 園の仕事を家へ持ち帰るのは	ほ と ん ど 毎 日	0	0	1	5.3	0	0	1	2.1
	た び た び	0	0	0	0	1	4.4	3	6.2
	と き ど き	5	50.0	15	78.9	13	56.5	37	77.1
	な い	5	50.0	1	5.3	8	34.8	7	14.6
4. 職員間の人間関係は	よ い	7	70.0	7	36.8	12	52.2	8	16.7
	ふ つ う	3	30.0	10	52.6	11	47.8	35	72.8
	わ る い	0	0	0	0	0	0	4	8.3
5. あなたの給料は	よ い	2	20.0	2	10.5	2	8.7	3	6.2
	ふ つ う	7	70.0	11	57.9	21	91.3	39	81.3
	わ る い	1	10.0	4	21.1	0	0	5	10.4
6. 現在の勤務を将来も	ず っ と 続 け る	3	30.0	1	5.3	9	39.1	9	18.8
	し ば ら く 続 け る	7	70.0	8	42.1	7	30.4	18	37.5
	や め た い	0	0	8	42.1	1	4.4	3	6.2
	わ か ら ない	0	0	0	0	6	26.1	15	31.3

注：各項目につき無答は省略

第4表 教職員の1日の勤務時間

時間 類別	時 分 6:00	6:30	7:00	7:30	8:00	8:30	9:00	9:30	10:00	10:30	平 均
公立保	0	(1)	0	(1)	(7)	0	4	3	3	0	9:30
私立保	(1)	0	(1)	0	(13)	(1)	0	11	4	2	9:40
公立幼	(1)	0	(4)	(1)	(14)	0	14	7	2	0	9:20
私立幼	(1)	(1)	(10)	(1)	(11)	0	18	23	2	3	9:30

- 注 1 ( ) 内は希望する勤務時間の人数  
 2 回収資料として検討した数は表3の人数と同じ  
 3 無答の欄は省略

少かったため、前回は報告しなかった。本年度も同様に回収率が悪かったため、両者を合わせて表に作成した。勤務がたのしいというのは、公立幼稚園に多く、ついで公立保育所という傾向を示す。勤務が負担過重と答えるのは、公立保育所・私立保育所の順になっている。給料については、悪いとこたえるものが、私立幼稚園・私立保育所に多い。現在の勤務をやめたいと答えているものは、私立保育所にもっとも多く、公立保育所は皆無である。加えて現在の勤務を将来続けるかどうかかわからないと答えているのが、私立幼稚園で30%を越えている。これらの事実および表2の平均年齢を考えあわせ、公立保育所の保育が、他の施設に比し、積極的関心をもちじっくりと腰を据えて長く保育の仕事に従事しようとする者が多いといえよう。

教職員の勤務時間を資料にもとづいて表わしたのが表4である。幼稚園を除き、保育所では土曜日の半日休暇がなく、季節による休日もない。なお、1日の平均勤務時間は、公私別、或は幼稚園と保育所の間に差異を見出し得ない。何れの施設も労働の基準時間8時間よりも多く、保育施設における労働量の過大を示しているといえよう。

なお他の調査項目については、施設によって記入もれのものも多数みられ、十分な結果をうる事ができなかった。これらについては、さらに資料をまして検討の予定である。

## 組織と運営（付・幼児の問題行動）

### 1. 調査方法

今回は組織と運営および幼児の問題行動について調査した。前者は昨年度と同じ用紙を使用し、後者は今回あらたに加えたものである。組織と運営については学級組織・保育日数と時間・健康管理・給食と間食および保育カリキュラムに関して、幼児の問題行動については、幼児の問題行動の内容・事例とその取扱い・相談機関および家庭に対する態度などについての質問紙を作製し、幼稚園と保育所の教師を対象に依頼した。組織と運営および幼児の問題行動の記録者数を保育所・幼稚園および私立・公立に分類したものが表5である。昨年度と同じく解答者全員を対象とし、学級組織のみ5才児だけを対象としたので、学級組織以外は何れも表5が適用できる。

### 2. 結 果

表5の如く保育所と幼稚園、公立と私立および各施設における数的均等とはとれていない。例えば私

第5表 対 象

保 幼 公 私 別	公 保			私 保		公 幼		私 幼					
施 設 名	A	B	C	D	E	A'	B'	C'	D'	E'	F'	G'	H'
組 織 と 運 営	2	1	1	5	4	8	2	8	16	6	5	5	1
問 題 行 動	2	1	1	3	4	1	2	8	16	6	2	5	0

立幼稚園の資料が特に多いなどである。統計的处理は資料が僅少であるため省略した。表6により5才児を中心に学級組織をみると、E以外の保育所の一クラスの独立性は少い。昨年度も公立保育所は一クラスの独立性は少なかった。これらは建物・幼児数などの関係によるのであろうが、教師の側としては幼児の発達に関してなど困難も加わるのでなかろうか。つぎにクラスの幼児数については保育所では混合クラスを除くと一クラス平均公立26、私立43、幼稚園では公立47.7、私立41名であるが個別的には表6の如くである。私立保育所Dは乳幼児が多く、Eは幼稚園のクラス編成と大差なく何れも公立保育所との差が大きかった。なお、幼児数に対する教師の意見をみると「少い、はなく、適当および過多に関する意見は表6の通りで個別的に差がみられ一概に云えないようである。しかし公

第6表 学 級 組 織

対 象	A	B	C	D	E	A'	B'	C'	D'	E'	F'	G'	H'
	1	1	1	1	2	5	2	5	9	3	2	2	7
級 数	1	1	混	混	2	5	2	5	9	5	2	2	7
1 級 の 平 均 数	28	24	19	8	43	47	49.5	49.4	45.2	36.4	32	35	37.1
適 当	0	1	1	1	1	2	0	2	0	2	1	2	6
過 多	1	0	0	0	1	3	2	3	9	1	1	0	1

立幼稚園の平均47.7名などの現実を考えるべき問題と思う。

つぎに保育日数と時間については、公立保育所は日曜・祭日を除き殆んど無休であるが、私立保育所Eは幼稚園に近く、Dはその中位を示す。これはともにそれぞれの施設の特性と任務からくるものであろう。幼稚園は何れも保育所より休日が多く、夏季休暇もあり公立保育所の登園日が300日近いのに対し、何れも240日前後の登園日である。1日の保育時間は保育所は8～9時間保育であるが私立は土曜はDが2時、Eは午前中で終る。これは保育日数と同じくEは幼稚園に近く、Dはその中位を示すと云えよう。幼稚園は公私とも平日は5:30～6時間保育で土曜日は午前で終る。私立C'およびF'は始業時間が早いが地域の要望も考えられよう。夏季休暇は保育所は私立E以外はないが、幼稚園は公私とも5～16日間の夏季保育を実施しそれ以外は休暇である。保育日数および保育時間に関する意見を問うたものが表7である。私立保育所Dを除いて一般に日数は適当とするものが多く、時間において、過多とする意見がやや見られる。表は省略したが夏季休暇に関する意見は保育所A～Dは無答で、全体に過多はなく適当が大半で無答が若干ある。

第7表 保 育 日 時

対 象		A	B	C	D	E	A'	B'	C'	D'	E'	F'	G'	H'
		2	1	1	5	4	8	2	8	16	6	5	5	1
日 数	適 当	1	1	1	0	4	8	2	8	16	6	5	5	1
	過 多	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	無 答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10
時 間	適 当	1	0	0	0	4	8	2	7	15	6	5	5	1
	過 多	1	0	0	5	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	無 答	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	10

第8表 健 康 管 理

	A	B	C	D	E	A'	B'	C'	D'	E'	F'	G'	H'
朝 の 視 診	+	+	±	±	+	±	+	±	+	±	±	±	+
投 薬	-	-	-	-	-	-	-	+	-	-	+	+	-
予 防 注 射	+	+	+	+	-	+	-	+	+	-	+	-	-

健康管理については表8の如くで、朝の視診は 1.毎朝実施している(+)。2.特別にしないが気をつける(±)。3.実施せず(-)。に分類して質問したがとくに保育所・幼稚園間の差はみられずそれぞれ個別的に差がある。東成区の調査では保育所は特別にしないが気をつけるが多く、幼稚園は全園実施するであったが、今回はそのような結果はみられない。投薬に関しては肝油を私立幼稚園C' および G' が希望者に F' が夏季および冬季の休暇にあたえている。東成区と同じく肝油などの栄養剤は幼稚園の方が意を用いているようである。予防接種は定・不定の差はあるが実施されているが、若干保健所に一任しているところもある。

幼児のかかりやすい病気としては風邪、ついで麻疹、傷害としては擦傷・打傷があげられ全体的に大差はない。さらにつぎの項目について一年に何回実施するかを問うた。すなわち 1.小児科医検診 2.歯科医検診 3.レントゲン 4.ツベルクリン 5.BCG 6.検便 7.体重 8.身長 9.胸囲 10.頭囲 11.座高に関してであるが、全体を通じて頭囲および座高を計るところが少い以外は、大部分の施設で実施されているが幼稚園の方が実施項目が少いようであり、これは東成区とは逆の傾向に見られた。

給食は保育所では私立のE以外は全食実施、幼稚園では公立A'、私立C'D' および F' では昼食にパンと牛乳をあたえているが、これらは家庭の要望にも答えていると云えよう。

つぎに保育カリキュラムについてのべる。表は省略した。年・月・週・日案及び日課表について 1.作っていない 2.既成のものをつかう 3.園独自 4.自分で作る 5.以上の混合 6.腹案はあるがきまった型はない 7.その他としたが全項目にわたり保育所は自分でつくる、ついで園独自、幼稚園は

園独自ついで自分でつくるが多いが私立幼稚園 G' は混合の教師が多い。保育形態は山下氏の分類<sup>2)</sup>に従って調査したところ、(A)自由保育・(B)一斉保育それぞれ 8 項目の形態のうち、全体的に自由保育に関しては 1. 自由意志により、自由時間に、自由場所で、自由目標を、自由経験する 5. 場所を指定する 7. 場所と目標を指定するが多く、一斉保育に関しては 9. 命令により指定時間に指定場所で指定目標を指定経験するが多く、保育所および幼稚園で特別な差はないが時間的に保育所は自由保育が多い。

今回あらたに加えた幼児の問題行動に関して表 9 は受持クラスに問題行動を持つ子どもがいるかい

第 9 表 問題行動のある幼児数

対 象 級		A	B	C	D	E	A'	B'	C'	D'	E'	F'	G'	計
		2	1	1	3	4	1	2	8	16	6	2	5	
取扱い上 困る	男	1	0	1	6	3	0	0	10	14	1	2	1	39
	女	1	0	1	5	1	0	1	3	6	0	1	0	19
困らない がいる	男	0	0	1	1	7	0	0	5	22	3	1	5	45
	女	0	0	0	0	5	0	0	3	13	2	1	1	25

ないか、それは保育上取扱いに困るか、あるいは困らないに分けて示したものである。保育所・幼稚園ともに私立に問題を持つ子どもが多くあげられている。さらに男子に多く、女子は約その半数である。

問題行動を 1. 心身の欠陥 2. 攻撃的行動 3. 非社会的行動 4. 逃避的行動 5. 退行的行動 6. 自己中心的行動 7. 態度・習慣 8. 習癖に分けて 60 項目をつくり記入を依頼したが、保育上取扱いに困る子どもの問題は公立保育所は攻撃的行動および態度・習慣が若干あげられ私立保育所では非社会的行動および態度・習慣に関する問題が多い。公立幼稚園では何れも殆んどなく、私立保育所では非社会的行動および態度・習慣に関するものが多く、心身の欠陥および攻撃的行動は男子にのみ多くみられた。公立幼稚園は殆んど問題行動に関する解答が少いということが特徴であったが年令との関係もあり一概に云えず、今後の課題にしたい。家庭および相談機関に関する意見については解答数も少く省略した。

## 家庭環境について

### 1. 調査方法

家庭環境の調査は第 I 報の調査すなわち東成区の場合と同じ質問紙により、それぞれの施設を通じて、幼児の保護者に回答を依頼した。

第 10 表 資 料 数

記入者

	園 の 数	資 料 数	回 収 率	母 ( % )	父 ( % )	その他 ( % )
公立保育所	3	67	96 %	50 (75)	13 (19)	4 (6)
私立保育所	3	121	67 %	89 (74)	26 (21)	6 (5)
公立幼稚園	3	264	95 %	232 (88)	29 (11)	3 (1)
私立幼稚園	4	337	78 %	277 (82)	60 (18)	0 (0)



資料数は表10の通りであり、回収率は両施設共公立の方が良好であった。記入者はとくに指定しなかったが、全体の約80%が母親で、後は父親または祖母・姉といったものであった。

## 2. 結 果

幼稚園と保育所および各施設の公立と私立の間に有意差（X検定）のあった項目のみを後に表をあげた。

### 幼稚園と保育所の比較

家庭の一般的状態について：欠損家庭は保育所 5.8%，幼稚園 1.5%であった。保育所の家庭の両

第11表 親 の 学 歴

		大 学	旧 高 専	短 大	新 高 校 旧 中 学	新 中 学	高 小 学	小 学	不 明	計
父	公 保	0	1	0	10	10	15	9	22	67
	私 保	19	9	0	50	6	20	9	8	121
	公 幼	61	23	0	127	9	25	5	14	264
	私 幼	92	32	1	154	16	26	3	13	337
母	公 保	0	0	0	15	17	11	8	16	67
	私 保	0	4	1	69	17	16	8	6	121
	公 幼	5	10	5	183	23	22	3	13	264
	私 幼	14	13	9	231	36	17	1	16	337

親の学歴は幼稚園の両親より低く、（表11，旧中，新高校卒以上父母共に $X^2=66.04$ ,  $P<0.001$ ,  $df=1$ ），家庭内の病人は多く（表12  $X^2=13.70$ ,  $P<0.01$ ,  $df=1$ ），家庭の一般的状態は幼稚園より劣っているといえる。保育所入所措置基準と照合して当然の結果と考えられる。

第12表 家庭の病人

第13表 家の暮らし向き

第14表 家の状況

	有	無	不明	上	中ノ上	中	中ノ下	下	不明	自宅	借家	アパート	間借り	官舎	社宅	不明	計
公 保	14	49	4	0	2	24	20	17	4	15	32	11	6	1	0	2	67
私 保	8	113	0	0	5	82	20	8	2	57	36	9	3	2	13	1	121
公 幼	18	244	2	3	41	188	27	1	4	140	97	4	2	2	14	5	264
私 幼	14	307	16	6	26	249	24	7	25	115	104	45	2	3	21	8	337

子どものための設備について：家に近くにある児童のための社会施設は近年増加し，子どものおもちゃや遊び道具の種類も増し，これらについては両施設間には差はなかったが，教科書以外の本を持っているものは保育所児より幼稚園児に多い（表16，11冊以上持っている  $X^2=15.86$ ,  $P<0.01$ ,  $df=1$ ）。



第15表 子ども自身の机

第16表 子どもの本

	有	無	不 明	無	1 ～ 5	6 ～ 10	11 以上	不 明	計
公 保	10	20	37	9	12	7	35	4	67
私 保	15	21	19	4	11	15	89	2	121
公 幼	28	30	206	3	13	31	217	0	264
私 幼	78	62	195	4	22	27	264	20	337

家庭の文化的状態：家庭の電気製品は一般に巾広く普及しているが、比較的余裕のある家庭にもたれられると考えられるステレオ（表17  $X^2 = 12.06$ ,  $P < 0.01$ ,  $df = 1$ ），掃除機（表17,  $X^2 = 36.64$ ,  $P < 0.01$ ,  $df = 1$ ）をもっているのは幼稚園の家庭に多く、大人のための本が全くないのは保育所の家庭に多い（表18,  $X^2 = 25.92$ ,  $P < 0.01$ ,  $df = 1$ ）。

第17表 家庭電気製品

第18表 大人のための本

ラジオ	テレビ	ステレオ	冷蔵庫	掃除機	洗濯機	無	1～20	21～50	50以上	不 明	計
47	61	7	46	24	52	18	28	10	7	4	67
111	118	22	100	86	104	8	51	22	32	0	121
241	263	56	244	212	249	10	81	77	80	16	264
298	325	97	303	271	311	11	112	93	92	29	337

家庭の一般的雰囲気：近所つき合い・来客の有無・夫婦けんか・親子けんか・家の活気・清頓などには殆ど差を認めないが、子どもを叱る父は幼稚園より保育所の家庭にその傾向が多かった。

両親の教育的関心：両親共にいつも働きに出ているのは保育所の家庭であり（表19,  $X^2 = 54.69$ ,  $P < 0.01$ ,  $df = 1$ ），したがって父兄会には出席しないのも保育所に多い（表 20,  $X^2 = 22.48$ ,  $P$

第19表 両親はいつも働きに出ているか

第20表 父兄会の出席

	いつも 出ている	時々出る	両方 家にいる	片方 家にいる	不 明	全く いかぬ	時々いく	いつも いく	不 明	計
公 保	19	6	4	29	9	11	25	23	8	67
私 保	20	6	15	78	2	7	46	66	2	121
公 幼	15	10	20	216	3	3	76	182	3	264
私 幼	9	8	26	273	11	9	88	223	17	337

$< 0.01$ ,  $df = 1$ ）これは教育に対する関心が薄いと解釈できるのか、或は家庭の状態、両親の常時家庭外就労という条件が教育に対する余裕を与えていないのかもしれない。

以上家庭環境は一般的状態は勿論、子どものための設備、文化生活、親の教育的関心に保育所児の家庭は幼稚園児のそれより好ましくない点が多いことがうかがえる。

さらにこれらの親が施設や子どもにもっている関心を通園効果（表21）、施設への希望（表22）、教育方針（表23）の面からみた。表21の社会性とは山下俊郎が5才児につけたい社会的訓練の内容を

第21表 施設に通園させてよかった点

	社会性 (%)	自主性 (%)	健康 (%)	人格 (%)	知識・道徳教育 (%)	不明 (%)	計
公 保	32 (47.8)	9 (19.4)	2 (3)	3 (4.5)	4 (6)	17 (19.3)	67
私 保	55 (45.5)	18 (14.9)	8 (66)	17 (14.1)	8 (6.6)	15 (12.3)	121
公 幼	160 (60.5)	42 (15.9)	4 (1.5)	21 (8)	5 (1.9)	32 (12.2)	264
私 幼	220 (65.5)	45 (13.3)	36 (10.7)	24 (7.2)	14 (4.2)	0	337

第22表 施設への希望

	設備 (%)	教育方法 (%)	社会性 (%)	健康 (%)	人格 (%)	知識・道徳教育 (%)	不明 (%)	計
公 保	3 (4.5)	0	0	2 (3)	3 (4.5)	6 (9.0)	6 (9)	47 (70)
私 保	18 (14.9)	4 (3.3)	1 (0.8)	0	7 (5.8)	5 (4.1)	8 (6.6)	78 (64.5)
公 幼	20 (7.6)	13 (4.9)	18 (6.8)	1 (0.4)	18 (6.8)	5 (1.9)	17 (6.5)	172 (65.1)
私 幼	58 (18.0)	22 (6.8)	15 (4.8)	15 (4.8)	26 (8.2)	4 (1.3)	20 (6.2)	177 (49.9)

第23表 子どもに対する教育方針

	社会性 (%)	自主性 (%)	健康 (%)	人格 (%)	知識・道徳教育 (%)	本人第 (%)	不明	計
公 保	1 (1.5)	1 (1.5)	3 (4.5)	6 (9.0)	0	2 (3)	54 (80.5)	67
私 保	5 (4.1)	8 (6.6)	5 (4.1)	31 (25.6)	3 (2.5)	18 (14.9)	51 (42.2)	121
公 幼	12 (4.6)	15 (5.7)	10 (3.8)	82 (31.0)	5 (1.9)	25 (9.5)	115 (43.5)	264
私 幼	9 (2.7)	24 (7.2)	19 (5.6)	101 (30.0)	8 (2.4)	37 (11.0)	139 (41.1)	337

含め、さらにことばの発達をも含めた。健康は身体的なものを、人格は主に性格的なものを、知識・技術は字・絵等の上達を入れた。表22の設備は運動場の拡張・給食設備の完備・スクールバス等の要望を、教育方法は父親参観日を設けたい・園と家庭との連絡を密にしたい等の要望を入れた。

同表からみると、両施設共に通園効果として社会性の発達をあげている（表21）。幼稚園の親は保育所の親より一層強く指摘しており（ $X^2=17.03$ ,  $P<0.01$ ,  $df=1$ ），さらに教育方針として子どもの人格の向上をより強く望んでいる（表23,  $X^2=8.45$ ,  $P<0.01$ ,  $df=1$ ）。一方保育所の親は全体に回答が低調である。数は少ないが幼稚園の親より有意に関心を示しているのは、施設に対して知識・技術を教えてほしいという要望である（表22,  $X^2=9.24$ ,  $P<0.01$ ,  $df=1$ ）。家庭の教育に関してあらゆる面で好ましくない家庭環境が必然的わが子への教育を施設にゆだねるようになるのかも知れない。

**公立幼稚園と私立幼稚園の比較** 両施設間に有意差のあったものは家の経済状態・居住状態・子ど

もの机・本・家庭の電気製品であった。すなわち、公立幼稚園は自宅に住むものが私立より多い(表14,  $X^2=24.33$ ,  $P<0.01$ ,  $df=1$ )が、家の暮し向きを中以上と感じているもの(表13,  $X^2=76.75$ ,  $P<0.01$ ,  $df=1$ )、子どもの机があるもの(表15,  $X^2=16.02$ ,  $P<0.01$ ,  $df=1$ )教科書以外の本を11冊以上もっているもの(表16,  $X^2=9.63$ ,  $P<0.01$ ,  $df=1$ )、ステレオがあるもの(表17,  $X^2=4.47$ ,  $P<0.01$ ,  $df=1$ )掃除機のあるもの(表17,  $X^2=36.64$ ,  $P<0.01$ ,  $df=1$ )は、いずれも私立の方が多い。すなわち家の一般的状态・子どものための設備、家庭の文化状態などに公立幼稚園より私立幼稚園の家庭が恵まれていると考えられる。その他家庭の雰囲気、親の教育的関心には差はなかった。なお私立の親は通園効果として公立の親より身体を健康をあげるものが多く(表21,  $X^2=20.02$ ,  $P<0.01$ ,  $df=1$ )、施設に対して設備の充実を希望するものが多い(表22  $X^2=12.16$ ,  $P<0.01$ ,  $df=1$ )。

**公立保育所と私立保育所の比較** 公立保育所が私立保育所より有意差をもって多いのは家庭内に病人がいる(表12,  $X^2=8.66$ ,  $P<0.01$ ,  $df=1$ )大人の本が全くない(表18,  $X^2=14.84$ ,  $P<0.01$ ,  $df=1$ )、両親共にいつも働きに出ている(表19,  $X^2=3.67$ ,  $P<0.1$ ,  $df=1$ )、父兄会には全く出席しない(表20,  $X^2=5.66$ ,  $0.01<P<0.02$ ,  $df=1$ )という項目である。私立はつぎの項目に公立より多い。すなわち、親の学歴旧中および新高卒以上(表11, 父 $X^2=49.56$ ,  $P<0.01$ , 母 $X^2=25.79$ ,  $df=1$ )、家の暮し向き中以上と感じている(表13,  $X^2=37.49$ ,  $P<0.01$ ,  $df=1$ )、自宅に住む(表14,  $X^2=11.15$ ,  $P<0.01$ ,  $df=1$ )、教科書以外の本を11冊以上もつ(表16,  $X^2=8.72$ ,  $P<0.01$ ,  $df=1$ )、掃除機がある(表17,  $X^2=22.07$ ,  $P<0.01$ ,  $df=1$ )といった家庭である。上のことから家庭の一般的状态・文化状態・両親の教育的関心等において、公立は私立より好ましくない家庭環境であると考えられる。さらに親の子どもに対する又施設に対する関心を比べてみると、公立の親の応答は他施設にくらべてとくに低調である。したがって私立の親以上に強く望むものはない。このことは施設に対する関心のうすさをあらわしているのかも知れない。私立保育所の親は公立保育所の親より通園効果として人格の向上を指摘し(表21,  $X^2=4.16$ ,  $0.02<P<0.05$ ,  $df=1$ )、教育方針としても人格面に関心をもっている(表23,  $X^2=7.57$ ,  $P<0.01$ ,  $df=1$ )また将来を本人の能力に応じて、本人に任すといった方針がつよい(表23,  $X^2=6.41$ ,  $P<0.01$ ,  $df=1$ )、また施設に対しては設備の充実を希望するものが公立より多い(表22,  $X^2=4.70$ ,  $0.02<P<0.05$ ,  $df=1$ )、この傾向は幼稚園の親にあらわれた傾向と一致している。

以上保育所と幼稚園及公立と私立の家庭環境を比較して、家庭の一般的状态文化的状態、子どものための設備、親の教育的関心いづれの面においても幼稚園がすぐれており、とくに私立幼稚園が良好といえるだろう。保育所は上の面から幼稚園におとり、とくに公立保育所は明かに家庭環境としては劣っているといえる。なお公立保育所の親が施設に対して知識技術の上達を望むのに対して、私立保育所および幼稚園の親に人格の面、健康の面、施設の面に対して関心を示していることは前回東成区の場合の傾向と一致するものであり、これは物的家庭環境の相違と同じく、親の子どもへの関心・施設に対する関心の度合の違い、又教育に対する要求水準の違いなどを示しているのかもしれない。さ

らに次回調査と合せて検討を必要としよう。

## 幼児の心身の発達状況について

### 1. 調査の方法

幼児の心身の発達状況に関する調査対象は、身体面については、幼稚園10（公立3，私立7），保育所4（公立2，私立2），精神面については、幼稚園9（公立3，私立6），保育所6（公立3，私立3）に在籍する5才児である。

身体発達の調査は各保育施設で実施してある定期身体検査の資料により、幼児の身長、体重、胸囲各種疾病、栄養、レントゲンその他予防接種の状況などについて、一定の調査表に記入するよう担任教師に依頼した。また精神発達の調査は、日本保育学会「幼児発達検査」を用い、施設を通じて幼児の母に回答を求めた。その回収率は幼稚園の場合約96%，保育所の場合平均72%にあたっている。なお母以外に父その他の家族の回答も全体の約17%をしめていたが、資料整理の上でこれは持ち考慮していない。なお以下比較にさいしては人数が僅少のためすべて  $X^2$  検定によっている。

### 2. 結 果

まず身体発達状況を身長・体重・胸囲の三点から施設ごとの平均を示したものが表 24a である。幼児の年令や季節その他の資料条件をできるだけ等しくするため、はじめに原則として学年はじめの検査資料を求めたが、実際には施設間に大きい差を認めたから、ほぼ等しい検査年月日（昭和39年12月）のものを中心とした平均を b に示した。したがって施設と幼児の数は少くなるが、これによると幼稚園と保育所の幼児間に、体重において後者より前者に重いものが多かったが ( $X^2 = 4.58$ ,  $df = 1$ ,  $0.02 < P < 0.05$ )，その他の比較では幼稚園と保育所、公私別別に大きい差を認めなかった。全体としてこの結果は一般幼児の発達平均に近いと考えられるが、ただ幼児の生活年令平均を考慮しておよその傾向をあげれば、幼稚園と保育所間で身長・体重・胸囲のいずれも、男女ともに幼稚園児の方がまさり、また公私別比較では、私立幼稚園女子が公立のそれにまさる身体発達の傾向はみられるようである。なおこの傾向が家庭や施設のあり方とどう関連するかはさらに検討を必要としよう。

身体発達状況のその他の諸点、すなわち疾病、栄養、予防接種などについては、施設によって実施の有無、内容がまちまちで、適当な比較は不可能であった。

次に表25は「幼児発達検査」の結果を、各施設ごとに、運動、知能、情緒、社会の4部門別に平均偏差値と人数分布を示したものである。幼稚園と保育所、公私別比較においては、運動部門で、保育所より幼稚園児が ( $X^2=178.57$ ,  $df=3$ ,  $P<0.01$ )，公立より私立の幼児が (幼稚園  $X^2=32.88$ ,  $df=2$ ,  $P<0.01$ , 保育所  $X^2=6.13$ ,  $df=1$ ,  $P<0.02$ ) いずれもよりすぐれているものが多く、知能部門では、保育所より幼稚園児に ( $X^2=22.47$ ,  $df=2$ ,  $P<0.01$ )，公立より私立の幼児に (幼稚園  $X^2=9.84$ ,  $df=2$ ,  $P<0.01$ , 保育所  $X^2=56.47$ ,  $df=2$ ,  $P<0.01$ ) より高いものが多く、情緒および社会性部門では私立幼稚園児より公立のそれに (情緒  $X^2=13.39$ ,  $df=3$ ,  $P<0.01$  社会性  $X^2=39.15$ ,  $df=5$ ,  $P<0.01$ ) すぐれているものが多かった。その他の比較においては

第24表 身体発達状況

a			身 長 (cm)			体 重 (kg)			胸 囲 (cm)			生 活 年 令 (年)
			人数	平均と標準偏差		人数	平均と標準偏差		人数	平均と標準偏差		
公立幼稚園	A	男	44	111.94 ± 4.98	44	19.62 ± 2.44	44	56.69 ± 2.45	5.94			
		女	37	109.75 ± 4.39	37	18.32 ± 1.32	37	53.94 ± 1.79	6.22			
	B	男	52	107.67 ± 4.85			52	54.28 ± 2.68	5.58			
		女	47	106.67 ± 4.22			47	51.96 ± 1.86	5.45			
	C	男	52	113.56 ± 5.24	52	18.26 ± 2.01	52	55.13 ± 2.49	5.74			
		女	45	108.82 ± 3.94	45	17.56 ± 1.83	45	53.54 ± 2.26	5.70			
私立幼稚園	D	男	51	111.95 ± 4.04	51	19.13 ± 2.17	31	53.24 ± 2.79	6.13			
		女	60	111.71 ± 3.57	60	18.82 ± 1.99	37	55.45 ± 2.36	6.14			
	E	男	33	110.38 ± 4.76	33	19.34 ± 2.05	29	55.03 ± 2.88	5.73			
		女	33	110.08 ± 3.76	33	18.84 ± 2.29	31	50.15 ± 2.13	6.27			
	F	男	19	113.29 ± 4.46	19	19.28 ± 1.93			6.25			
		女	15	111.33 ± 4.34	14	18.12 ± 2.32			6.32			
	G	男	49	114.53 ± 5.42	49	18.41 ± 2.28	49	56.51 ± 2.34	6.25			
		女	41	114.28 ± 4.98	41	18.48 ± 3.97	41	55.65 ± 3.37	6.20			
	H	男	64	110.62 ± 4.43	63	18.31 ± 2.31	63	55.23 ± 2.53	5.55			
		女	54	108.90 ± 4.57	54	17.57 ± 2.20	54	53.29 ± 2.28	5.65			
	I	男	28	111.54 ± 5.21	28	19.27 ± 2.03	24	55.79 ± 2.10	6.34			
		女	49	111.00 ± 4.84	49	19.09 ± 2.70	38	54.34 ± 2.15	6.26			
	J	男	24	113.78 ± 5.68	24	20.60 ± 2.79			6.16			
		女	24	110.99 ± 4.49	24	18.98 ± 2.13			6.20			
公立保育所	K	男	8	111.75 ± 3.07	8	18.66 ± 1.67	8	55.71 ± 2.91	6.12			
		女	14	109.01 ± 3.95	14	17.31 ± 1.42	14	53.39 ± 1.69	6.27			
	L	男	18	106.13 ± 3.98	18	17.25 ± 1.90	18	53.41 ± 1.63	5.48			
		女	12	104.21 ± 2.07	12	16.34 ± 1.14	12	51.58 ± 1.41	5.43			
私立保育所	M	男	10	111.66 ± 4.23	10	19.06 ± 2.00	10	55.40 ± 2.00	6.24			
		女	4	108.60 ± 2.94	4	18.68 ± 0.90	4	55.13 ± 1.95	5.92			
	N	男	39	112.05 ± 4.81	42	18.54 ± 1.84	39	55.62 ± 2.23	6.11			
		女	44	109.80 ± 5.38	42	17.30 ± 1.73	38	51.94 ± 2.21	6.06			

きい差は認められなかった。

施設によっては極めてユニークな特性を示すもののあることはいうまでもないが、以上四部門を総合して考察すると、運動と知的発達において保育所児より幼稚園児に、また公立より私立の幼児にす

b		身 長 (cm)		体 重 (kg)		胸 囲 (cm)		生 活 年 令 (年)
		人数	平均と標準偏差	人数	平均と標準偏差	人数	平均と標準偏差	
公立幼稚園(1)	男	44	111.94 ± 4.98	44	19.62 ± 2.44	44	56.69 ± 2.45	5.94
	女	37	109.75 ± 4.39	37	18.32 ± 1.32	37	53.94 ± 1.79	6.22
私立幼稚園(2)	男	84	111.34 ± 5.61	84	19.24 ± 2.19	68	55.75 ± 2.96	5.94
	女	93	111.17 ± 3.72	93	18.83 ± 2.08	68	54.50 ± 2.47	6.21
公立保育所(1)	男	8	111.75 ± 3.07	8	18.66 ± 1.67	8	55.71 ± 2.91	6.12
	女	14	109.01 ± 3.95	14	17.31 ± 1.42	14	53.39 ± 1.69	6.27
私立保育所(1)	男	10	111.66 ± 4.23	10	19.06 ± 2.00	10	55.40 ± 2.00	6.24
	女	4	108.60 ± 2.94	4	18.68 ± 0.90	4	55.13 ± 1.95	5.92
公私幼稚園(3)	男	128	111.46 ± 5.57	128	19.38 ± 2.30	104	56.16 ± 2.89	5.94
	女	130	110.77 ± 3.98	130	18.68 ± 2.06	105	54.31 ± 2.31	6.22
公私保育所(2)	男	18	111.70 ± 3.77	18	18.89 ± 7.61	18	55.54 ± 2.43	6.18
	女	18	108.91 ± 3.70	18	17.61 ± 1.55	18	53.50 ± 1.87	6.18

第25表 精 神 発 達 状 況

		運動平均	運動偏差値人数分布			知能平均	知能偏差値人数分布		
		偏 差 値	～ 44	45 ～ 54	55 ～	偏 差 値	～ 44	45 ～ 54	55 ～
公立幼稚園	A	54.15	5	23	50	55.92	4	8	67
	B	53.04	11	31	52	56.54	2	16	76
	C	55.41	5	29	56	58.30	0	14	76
	計	54.39	21	83	158	56.97	6	38	219
私立幼稚園	D	53.75	2	10	24	54.58	2	3	31
	E	54.61	8	12	42	57.80	2	9	51
	G	54.51	6	21	57	56.80	3	13	62
	H	55.68	6	19	59	57.98	2	6	76
	R	55.52	10	21	82	59.12	2	12	98
	O	55.66	4	16	43	58.25	2	8	53
	計	55.13	36	99	301	58.02	13	51	371
公立保育所	K	53.63	1	6	12	55.11	1	7	11
	L	42.15	8	10	10	52.00	5	9	14
	P	51.81	2	6	8	54.31	0	3	12
	計	48.08	11	22	40	53.52	6	19	37
私立保育所	M	51.54	2	6	5	56.92	2	0	10
	N	54.68	4	17	35	59.02	2	9	44
	Q	52.47	3	10	21	57.12	0	6	27
	計	53.55	9	33	61	58.18	4	15	81



		情緒平均	情緒偏差値人数分布			社会平均	社会偏差値人数分布		
		偏差値	～ 24	25 ～ 34	35 ～	偏差値	～ 24	25 ～ 34	35 ～
公立幼稚園	A	30.10	25	30	23	28.75	30	23	25
	B	30.12	31	31	32	28.44	34	32	28
	C	31.00	27	27	35	30.87	29	28	30
	計	30.52	83	89	90	29.46	93	83	83
私立幼稚園	D	33.50	7	10	19	31.47	11	7	18
	E	26.98	33	25	13	29.41	25	17	19
	G	27.92	27	32	16	25.51	36	28	13
	H	28.87	26	33	24	27.54	36	22	23
	R	27.71	49	34	30	29.84	36	36	40
	O	27.26	22	23	16	29.75	19	21	21
	計	28.29	164	157	118	28.87	163	132	134
公立保育所	K	28.89	7	5	7	26.00	8	8	2
	L	29.68	10	9	9	30.22	8	10	9
	F	27.00	8	4	4	25.60	5	5	5
	計	28.76	25	18	20	27.80	21	23	16
私立保育所	M	28.69	4	3	6	31.85	5	3	5
	N	29.58	13	25	17	31.17	9	16	21
	Q	31.38	11	8	15	23.71	14	12	5
	計	30.07	28	36	38	28.74	28	31	31

ぐれるものも多く、情緒と社会性の発達ではむしろその逆の傾向を認めるようである。とくに私立幼稚園児にその傾向の著しいことが示唆されるようであった。なお私立保育所児は公立のそれよりすべての部門ですぐれており、むしろ幼稚園児の発達に近いといえそうである。

なおわれわれの用いた「幼児精神発達検査」は、家庭における母の判定を基礎にしたものであり、テストに対する母の態度と要求水準の影響を考慮しなければならないであろう。さきにえたいくつかの発見も、またそれぞれの母の関心の差を示すものかもしれない。また表25に示すように、全体としてみると運動と知能の面で偏差値平均がやや高く、情緒と社会性のそれは極めて低い傾向があったがこれも評価者の誤謬を示すと同時に、この検査そのものの欠陥を示すものかもしれない。しかしこの点についてはさらに将来の検討をまたねばならないであろう。

## 要 約

大阪市における保育施設の実態を明らかにするため、今年度は住吉区の全保育施設を対象に、ほぼ昨年度の方法に準じて調査を行った。結果としてつぎの傾向が認められた。



1. 幼児一人あたり屋外面積は、他の施設に比し公立幼稚園が最も広く、私立に比し公立の施設の教師の平均年令は高いようである。また教師の勤務に対する態度は、公立保育所のそれが最も健全のようである。

2. 各施設の組織と運営は、その使命に応じて独自の運営を示すが、とくに私立幼稚園のそれはバラエティに富んでいるようである。また教師によって問題とされる幼児は女子より男子に、公立より私立の施設に多い。

3. 公立保育所児の家庭環境が最も好ましくなく、私立幼稚園児のそれがより好ましいようである。

4. 保育所より幼稚園児に、また公立より私立の幼児に身体発達のよいものが多く認められ、これは精神発達の運動と知的部門にもみられる。しかし情緒と社会性部門では、むしろ逆の傾向が示唆される。

5. 前年度の結果に比して、今年度は比較群間にいくつかの差を発見したが、これが東成区と住吉区の社会経済的特殊性の反映であるかどうかは、さらに検討を必要とする。

いうまでもなく上述の結果は、住吉区におけるごく限られた保育施設の資料を中心に分析したものであり、これをもって直ちに施設の全般におしひろめることはさしひかえねばならないであろう。事実それぞれの一般的使命の上に、独自の特性を示すものも少なくないようである。ただ上述の発見は保育所や幼稚園、公立と私立別に、一般に予想される方向と必ずしも相反するものではないようである。われわれはさらに、次年度において大阪市の他の区を対象に調査を行い、その結果をまっこれらの資料を総合して、全体的な結論を出したいと考えている。

## 文 献

- (1) 小川正通他：『大阪市における保育施設の実態調査』、本紀要12, 123, (1964)
- (2) 山下俊郎：『保育学概説』、恒星社厚生閣、(昭和31年)
- (3) 日本保育学会『保育学年報』昭和38年、(1963)